

総合調整会議（2018. 7. 3）

- 日時：平成30年7月3日（火） 午前8時50分～午前9時30分
○場所：栗東市役所3階談話室
○出席者：市長、副市長、教育長、部長等

<会議内容>

1. 市長の指示事項

市長からの指示

- ・米原市で発生した竜巻被害に対して、3名の職員が支援に行ってくれる。場合によっては各部署にも協力を要請するかもしれないが、そのときは協力願う。
- ・金勝地域で開催したまちづくり座談会において、草刈等の環境整備に関して、金勝地域と他の地域とで同じことのように思わないでほしいという意見が出ていた。それぞれの地域で特性があるため、一概に言えないこともあるが、このことも含めて座談会で取りまとめた意見等を後日周知する。
- ・児童館休館の件について、利用者から厳しい意見が寄せられている。10月採用を予定していた保育士確保も厳しい見込みとなり、正職員の人数を9館全体の中で考えることも検討している。このことについて関係部署間で協議しておくこと。
- ・知事が来られた際、連絡調整会議は引き続き行うと言われた。新幹線新駅中止後10年が経過し、今後のまちづくりについて地元からも声が挙がっているようで、今度実施する県に対する要望活動の際にも、知事とその件について話し合う予定である。
- ・林道工事に伴う水質汚濁による財産被害原因裁定申請事件の件、山間地からの通学手段の件について、課題を整理して報告すること。
- ・新聞社が栗東100歳大学について取材されたと聞いた。この取組が広がっていくよう協力をお願いします。
- ・暑い時期となった。職員が体調を崩さないよう声掛けをお願いします。

2. 審議事項

【案件名】指定管理者制度の活用について

→ 市民政策部政策監、元気創造政策課長から説明

- ・平成30年度で指定管理期間が満了となる施設について、包括的な評価・検証によるモニタリング分析に基づき、平成31年度からの運営形態について審議いただくものである。
- ・対象施設は、身体障がい者デイサービスセンター、老人福祉センター3施設（やすらぎの家、ゆうあいの家、なごやかセンター）であり、現在の指定管理者は、いずれも社会福祉法人栗東

市社会福祉協議会である。

区分：決定

3. 報告事項

【案件名】地域防災計画等修正のスケジュールについて

→ 市民政策部長から説明

- ・平成30～31年度の2ヵ年で、地域防災計画の修正、業務継続計画の作成、国民保護計画の修正、各種防災マニュアル（避難所運営、避難勧告等判断伝達、職員初動）の修正を行うことについて報告する。
- ・近年の災害の教訓等を踏まえて、上位計画である国の防災基本計画や県の地域防災計画が改定されており、栗東市地域防災計画もそれらと整合を図る必要がある。水防法等の一部改正、避難勧告等の判断・伝達方法の見直し等を行う。
- ・災害対応業務や災害時であっても、行政は継続しなければならない通常業務を抱えていることから、迅速な災害対応業務の開始、最低限の行政サービスの維持、可能な限り早期の通常業務復旧を目的とした業務継続計画を策定する。平成30年度中に策定し、修正する地域防災計画の具体化を図る。
- ・国の国民の保護に関する基本方針が一部変更されたため、本市地域防災計画を見直すに伴い、計画内容や組織名等の整合を図る。また、全国瞬時警報システム（J-ALERT）による警報等の情報伝達体制の整備、警報内容の伝達を追加する。

区分：了解

【案件名】栗東市防災総合訓練及び国民保護訓練について

→ 市民政策部長から説明

- ・8月25に日（土）に、治田西小学校区で午前8時発災の想定で栗東市防災総合訓練を行う。
- ・同日早朝より、国民保護訓練を行う。午前6時に職員参集メールを送信するので、6時50分までに参集すること。参集する際には、まず家族の安否確認および自宅の損壊・安全確認を行い、安全を確保すること。

区分：了解

【案件名】生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定について

→ 環境経済部長から説明

- ・生産性向上特別措置法に基づく市の対応等について報告する。
- ・6月議会で市税条例改正案を議決、計画素案について協議いただいた。文言の微修正はあったが、7月2日付けで素案について近畿経済産業局から素案同意をいただいた。
- ・今後、国の同意をいただき、チラシやホームページ等で制度の周知を図る。

[市長]

- ・商工会との情報の共有、理解は図れているのか。

[環境経済部長]

- ・図れている。

区分：了解

4. 閉会

副市長からの挨拶

- ・まちづくり座談会では参加者から厳しい意見をいただいたが、その中で、避難所の国際基準「スフィア基準」について、基準を満たしているかといった本市の状況を尋ねられた。
- ・災害対応には、もちろん市としてやらなければならないことがあるが、ライフラインの復旧や避難所の運営にはかなりの労力が必要となり、とても行政だけで担うことができない。
- ・大規模災害が発生すると「自助」「共助」が重要となることから、市民には自ら災害に備えていただくよう、もっと発信していく必要があると感じた。

以上